⑶　証明書等の提出期限　平成31年４月４日午前11時
⑷　入札書の提出期限　平成31年４月17日午後５時15分
⑸　開札の日時及び場所　平成31年４月18日午後１時30分　国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所　管理棟１階　講堂
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、上記２に示す必要な証明書等を所定の提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約職からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第12条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした者を落札者とすることがある。
⑺　「独立行政法人が行う契約に係る情報の公表」については、入札説明書による。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所競争契約入札心得（寒地土木研究所ホームページ上に掲載）を必ず熟読すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masato Yanagihara, Director General of Civil Engineering Research Institute for Cold Region in Public Works Research Institute
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be leased : Web server 1 set, Lease and maintenance
⑷　Lease period : From 1, September 2019 through 31, March 2022
However, the lease period may change from 1, September 2019 through 31, August 2024 in the case that Minister of Land Infrastructure, Transport and Tourism authorizes a medium to long-term plan under Article 35. 5 of the incorporated administrative agency general rules.
⑸　Lease place : Civil Engineering Research Institute for Cold Region in Public Works Research Institute
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Public Works Research Institute Contract Code
②　have the Grade A, B or C “Offer of services, etc” in the Hokkaido area in terms of the qualification for participating in tenders by all Ministries and Agencies in the fiscal years 2019, 2020 and 2021
③　meet the requirements of specifications
④　not be currently under suspension of nomination by Hokkaido Regional Development Bureau
⑤　not be the Eligibility contractor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　Person who has experience of constructing Web server (including service) using CMS
⑺　Time limit for the submission of application form and relevant documents for qualification : 11 : 00 A.M. 4, April 2019
⑻　Time limit for tender : 5 : 15 P.M. 17, April 2019
⑼　Contact point for the notice : Hiroshi Asaba, Accounting and Contract Division Incorporated Administrative Agency Public Works Research Institute, Civil Engineering Research Institute for Cold Region, 1―3―1―34 Hiragishi, Toyohira-ku, Sapporo-shi, Hokkaido, 062―8602, Japan TEL011―841―1629

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年２月25日
独立行政法人都市再生機構
総務部長　佐藤　　剛
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　購入等件名及び数量　平成31年度無線ネットワークサービス等の調達　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　平成31年10月１日から平成37年１月31日まで。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。また、入札金額は当機構が示す項目ごとの予定数量に見積もった単価を乗じた金額の総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。
⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
⑷　平成31・32年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
⑸　入札書受領期限以前の過去５年間において、800拠点以上でネットワークの導入を実施した実績を１件以上有することを証明した者であること。
⑹　仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていることを証明した者であること。
⑺　ISO／IEC 27001：2013若しくはJIS Q 27001：2014に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
⑻　日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　川浪　一朗　電話045―650―0189
⑵　入札説明書等の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成31年３月１日11時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
⑷　入札書等の受領期限　平成31年４月22日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　平成31年５月31日11時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室